令和8年度　アジア地方行政セミナー　in インドネシア

『地域防災力の強化：自治体の防災・減災の取組と実践』

実施概要



総務省自治行政局国際室

令和8年度アジア地方行政セミナー を開催しました

◆ 令和8年度（2026年度）のアジア地方行政セミナーは、インドネシア内務省と共催で、ビマ内務副大臣出席のもと、ジャカルタにて開催しました。今回のセミナーでは「地域防災力の強化：自治体の防災・減災の取組と実践」をテーマとし、日本とインドネシアそれぞれから事例発表を行いました。

◆日本からは熊本県、東松島市から、インドネシアからは東ジャワ州、バンダ・アチェ市から、災害復興の経験、防災減災の取組について発表が行われ、参加したインドネシアの内務省職員や地方自治体職員との意見交換が行われました。

セミナー概要

日　時	令和8年9月30日（水）
会　場	インドネシア　ジャカルタ市内
テーマ	地域防災力の強化：自治体の防災・減災の取組と実践
主　催	総務省、インドネシア内務省
参加者	日本側約20名、インドネシア側約160名

＜主な参加者＞

①日本側（約20名）

総務省地域力創造審議官、東京都外務長、
東松島市副市長、元熊本県危機管理防災企画監　他
来賓：在インドネシア日本大使館次席公使、JICAインドネシア事務所長
（一財）自治体国際化協会シンガポール事務所長

②インドネシア側（約160名）

内務省：内務副大臣、協力促進局長、災害消防管理局長　他
自治体：ジャカルタ特別市地域・国際協力局、東ジャワ州副知事、
バンダ・アチェ市長、地方自治体職員

プログラム

■ 基調講演

・『日本の災害対応・防災の取組について』
　総務省地域力創造審議官　鈴木　清氏
・　インドネシア内務省地域行政開発総局長　サフリザル氏

■ 事例発表1

・『熊本県の準備と対応に隠された防災・減災の方法
　　－熊本県は災害にどう準備し、どう戦ったか？－』
　元熊本県危機管理防災企画監　有浦　隆氏
・『東ジャワ州における災害リスク軽減の取組』
　東ジャワ州副知事　エミル・エレスティアント・ダルダック氏

■ 事例発表2

・『東松島市の復興と防災　住み続けられ持続・発展する東松島市
　－誇れるまち　選ばれるまち　東松島プライド－』
　東松島市副市長　八木　哲也氏
・『災害軽減・復興・再建　バンダ・アチェ市－悲劇から強靭さへ－』
　バンダ・アチェ市長　イリザ・サアドゥディン・ジャマル氏

■ 特別セッション：日本とインドネシアの姉妹都市連携

・『東京とジャカルタの友好都市連携』
　東京都外務長　桑原　敦氏
・『姉妹都市との協力　ジャカルター東京　37年にわたる友好関係、
グローバル都市に向けた連携』
　ジャカルタ特別市地域・国際協力局長　トナ・フタウルク氏

開会挨拶

■ 総務省　鈴木地域力創造審議官

インドネシアでの開催が5回目となる本セミナーにおいて、自然災害の多い両国が災害対応について知見の共有を行うことの意義に触れるとともに、これまでの両国の地方行政分野における交流をさらに深めていけることを期待している旨挨拶を行いました。



■ インドネシア内務省　ビマ内務副大臣

災害多発国であるインドネシアでは、防災政策において関係機関を横断した統合的なレジリエンス体制の構築が最重要課題である旨のご挨拶をいただきました。



来賓挨拶

■ 在インドネシア日本国大使館
明珍　充次席公使

今回のセミナーが両国の今後の地方自治分野の更なる協力と発展、ひいては、二国間関係の一層の発展に繋がることを祈念する旨のご挨拶をいただきました。



基調講演

■『日本の災害対応・防災の取組について』

総務省　鈴木地域力創造審議官

日本における防災・減災政策の現状と地方自治体の役割について発表が行われました。近年の激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、国と地方自治体が連携して防災対策を推進していることが紹介されるとともに、災害発生前からの備えや住民主体の防災活動の重要性が説明されました。また、東日本大震災や熊本地震等の経験を踏まえた制度整備、防災DXの推進、防災人材の育成など、日本における防災力強化の取組について紹介しました。



■ インドネシア内務省　サフリザル地域行政開発総局長（ビデオメッセージ）

インドネシアにおける防災政策の方向性について発表が行われました。災害発生後の対応を中心とした取組から、リスク管理を重視した予防・減災型への転換の必要性が示されるとともに、地域防災力の強化に向けた人材育成、組織体制の整備、技術活用及び住民の防災意識向上の取組が紹介されました。また、地方自治体が地域開発や行政運営の中で防災意識を高めることの重要性や、日本との協力を通じた能力強化の取組についても説明がありました。



事例発表





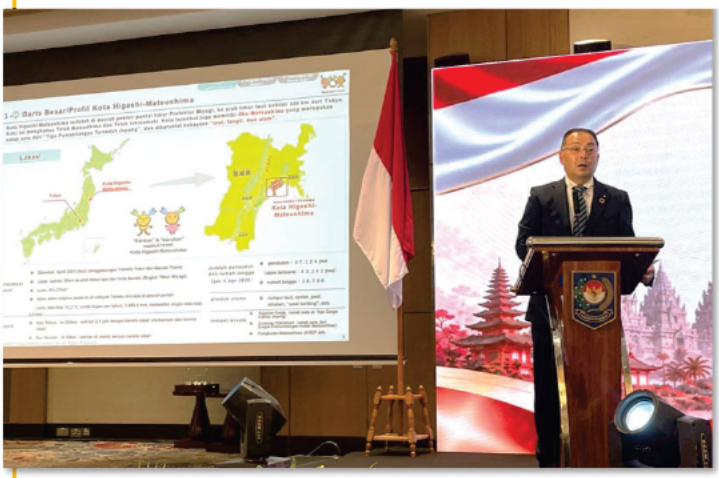
■『熊本県の準備と対応に隠された防災・減災の方法
－熊本県は災害にどう準備し、どう戦ったか？－』
元熊本県危機管理防災企画監　有浦 氏

防災専門職の配置や段階的な職員訓練、県・市町村及び関係機関との連携強化など、平時からの体制整備の重要性が紹介されました。また、「指揮台」やオペレーションルームの整備による情報共有と迅速な意思決定の取組について説明がありました。さらに、熊本地震及び令和2年7月豪雨の教訓を踏まえ、避難所環境の改善や災害廃棄物処理の事前準備、被災者支援、地域コミュニティの維持・再生に向けた取組が紹介されるとともに、継続的な訓練と備えの重要性が強調されました。

■『東ジャワ州における災害リスク軽減の取組』
東ジャワ州　エミル副知事

東ジャワ州における洪水や土砂災害、火山噴火、津波など多様な災害リスクへの取組について説明がありました。防災に強い村づくりや学校等における防災教育、早期警戒システムの整備、移動指揮車を活用した初動対応能力の向上などの取組が紹介されるとともに、火山災害危険区域における住民移転や砂防施設整備などの課題についても説明がありました。また、日本や熊本県の経験を参考とした防災協力や人材育成を進め、今後も防災能力の向上を図る考えが示されました。

事例発表





■『東松島市の復興と防災　住み続けられ持続・発展する東松島市
－誇れるまち　選ばれるまち　東松島プライド－』
東松島市 八木副市長

東松島市における東日本大震災からの復興経験と、防災・減災の取組について発表が行われました。住民参加による復興まちづくりの下、「より良い復興（Build Back Better）」の考え方に基づき、防災集団移転や多重防御施設の整備、地域防災力の強化などの取組が紹介されました。また、災害廃棄物の再資源化や再生可能エネルギーを活用したまちづくりの事例に加え、バンダ・アチェ市との防災・地域振興分野における交流・協力についても説明がありました。

■『災害軽減・復興・再建　バンダ・アチェ市－悲劇から強靭さへ－』
バンダ・アチェ市　イリザ市長

バンダ・アチェ市におけるスマトラ沖地震・津波からの復興経験と防災の取組について発表が行われました。防災はインフラ整備だけでなく、教育や避難訓練、住民参加を通じた地域全体のレジリエンス向上が重要であることが紹介されました。また、東松島市との防災・地域振興分野における交流・協力の成果や、2026年の協力文書再締結を踏まえた今後の連携方針について説明がありました。

姉妹都市セッション

■ 東京都　桑原外務長

ジャカルタ特別市との友好都市連携について発表が行われました。高校生交流やスポーツ交流、人材育成などの二都市間連携に加え、防災や都市課題の解決に向けた多都市間ネットワークを通じた取組が紹介されました。



■ ジャカルタ特別市
トナ・フタウルク地域・国際協力局長

東京都との姉妹都市交流の成果や今後の展望について発表が行われました。さらに、ジャカルタ500周年を見据えた新たな交流・連携の取組が紹介されました。



閉会挨拶

■ インドネシア内務省
ファジリ協力促進局長

日本とインドネシアが防災や地方自治体の能力向上における重要なパートナーであることが強調されました。両国が共通して抱える災害リスクを踏まえ、平時からの備えや組織体制の強化の重要性が共有されるとともに、復旧・復興は将来の災害にも強い地域づくりにつなげるべきとの考えが示されました。また、本セミナーを契機として、自治体間の交流や知識共有を深め、両国の協力関係を一層発展させていくことへの期待が述べられました。

